


KNC NETWORK NEWS

2017年6月3日号発行

気になる記事: 国内設備投資、伸び最高。今年度 13.7%増、人手不足へ対応急ぐ
2017年度の設備投資動向調査で、全産業の計画額は前年度比13.6%増となった。4年ぶりの2ケタ増で、人手不足への対応など、投資の中身に変化が生まれている。

 (有)北野財經システム
税理士法人 Y. K. C.
大阪市淀川区西中島 7-1-26
オリエンタル新大阪ビル 707号
TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851
http://kncc.co.jp

経営一言: 日本人が気付かない発想を持つ外国人起業家をもっと生かすべきだ

(早稲田大・東出 浩教授)

一 所長コメント: 多様化の時代。物の見方・考え方も多様化・ダイバシティの時代です。立場、立場で物事を見ると正しいこととなる。片寄らず、一方的にならず、相手の立場を尊重することです。一

保険外交員など外注販売者、リタイアの功労金 《税務》

生命保険会社の外交員は会社と雇用契約を結んでいないことが多いですが、人によっては社員以上の実績やキャリアを持っていることもあります。会社としてもそうした功績を称えるために、リタイアの際は“功労金”を支給することがあります。

この功労金ですが、社員に支払われる退職金と同様の性質であるため、「退職所得」と判断されがちですが、外交員の場合は少々異なります。

退職所得とは、給与所得を受けている人が退職に際し、その在職中の勤務に対する報酬として、その使用者などから支給される一時的な収入を指します。給与は、一般的に雇用関係にある人に支給されるとされています。保険外交員は保険会社と雇用関係を結んでおらず、給与所得を受ける地位にならないため、功労金はあくまで「事業所得」とされます。

住宅ローン減税再適用制度 《税務》

住宅ローン減税には再適用制度があります。転勤が多い会社に勤める従業員や役員は、ぜひ知っておきたいです。住宅ローン減税の適用を受けている住宅に居住する人が、引っ越した後、再び戻って入居したときに住宅ローン減税の期間が残っていれば、残りの期間について引き続き控除を受けられるというものです。例えば、10年にわたり税額控除可能な人が2年を経てから転勤し、その3年後に元の勤務地にある自宅に戻った場合、自宅に居住していなかった3年間は住宅ローンの減税対象になりませんが、再入居した残りの5年間は対象となります。ただし住宅を出るのは、勤務先の会社からの転勤辞令やそれに準ずるなどやむを得ない理由が必要です。

また、住宅ローン減税は、新築マンションや新築住宅だけでなく、中古マンションや中古住宅、増築・改築・修繕など大がかりなリフォームを施した住宅なども対象となります。

被保険者資格の遡及取得、労働保険料の再確定申告に注意 《社会保険》

従業員の入社の際、雇用保険の資格取得手続きを失念していた、またはその必要性を理解していなかったなどの理由により、資格取得手続きを怠るケースは実務上よく発生します。その場合、遡及する期間によって必要となる添付書類を用意した上で、遡って資格取得の手続きを行わなければなりません。しかし、資格取得手続きの対応はできても、その際に労働保険料の再確定申告や追加納付にまで思いが至らないケースも多いです。たとえば、その年度の労働保険料の年度更新を行った後に、前年度に遡及して雇用保険の資格取得手続きを行った場合、その者にかかる雇用保険料の納付が漏れていることとなります。そのため、労働保険料の再確定申告及びそれに伴う追加納付が必要になります。

年度更新を行う前に前年度に遡及して資格取得を行った場合は、最終的な労働保険料の年度更新に際に帳尻を合わせることも可能です。年度更新後ではそれも不可能となります。各都道府県労働局ではそのような雇用保険被保険者資格の遡及取得について、労働保険料の再確定申告及び追加納付を呼びかける文書の配布を行っています。適正な対応を行わない場合は労働局による労働保険料算定基礎調査が実施されることもあるので注意が必要です。

ネット通販の前途 《経営》

最近リサイクルショップを多く見かけるようになりましたが、特に新しい業態ではなく、その商品構成は年々大きく変化しています。20年前までは、パソコン・オーディオ・楽器・衣類・家具等が主力でした。しかし、今やネット通販システムを取り入れて、ブランドのバッグ・時計・宝飾品等を扱う店舗が急増しています。今日では、中古品市場はネット通販を抜きにして成り立たなくなっています。従来、リサイクルショップはお客が実物を見たり触ったりして買っていました。ネット通販のように画像を見て買うことが不思議に思われることもありました。昭和40年頃までの通販で扱う商品は、実店舗で買いつらいものが少なくありませんでした。

さて、ネット通販の拡大要因としては、インターネットの普及・発展は当然ながら、宅配便と代金決済システムの高度化が大きく関わっています。従来の送付手段は、小包郵便と鉄道便くらいで注文から受け取りまでに長時間を要しました。現在のような翌日配達など夢の話でした。また、代金決済も現金書留・郵便振替等が中心で、ネット決済等もありませんでした。今後のネット通販の前途を予測すると、ますます送付手段や代金決済システムが発達する事や購入の際の移動の手間の削減・コストダウン等が進むことにより、あらゆる商品サービスに活用されていくことでしょう。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikai@kncc.co.jp

までお寄せください。